物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和7年度実施計画分）効果検証

（単位：円）

Ｎｏ	交付対象事業の名称	経済対策との関係	原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	推進事業メニュー	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実施状況（実績）	成果目標		事業効果
														計画	実績	
1	サービス業生産性向上支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	中小企業支援課	①サービス業を営む県内中小企業者等が、物価高騰・人手不足等の厳しい経営環境に対応できるよう、デジタル化・省力化等による生産性向上に資する取り組みを支援する。 ②職員手当等、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料、補助金 ③生産性向上や販路開拓に取り組む県内サービス事業者	R7.4	R8.3	200,360,801	200,360,801	・サービス業生産性向上支援事業費補助金 162件、139,879千円 ・サービス業生産性向上セミナーの開催 ２回　参加者計101人	サービス業における従業員一人当たりの付加価値額を年2%以上向上	2.00%	令和9年4月に算定予定	県内サービス事業者162者に対して経費の一部を補助したことにより、デジタル化・省力化等による生産性向上や需要の見込める新たな市場への販路開拓の取組が促進された。
2	食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	産業立地課	①県内で製造業を営む食品関連業者が物価高騰等の影響を受け厳しい経営状況にある。生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等のを支援することにより、これらの企業の負担を軽減するとともに生産性を高め、競争力の強化を図り、一層の「稼ぐ力」を引き出す。また、地域の雇用や原材料調達などによる地域経済の好循環を高め、県民生活を支援する。 ②補助金、委託料、旅費 ③県内に事業所を有する食品関連製造業を営む中小企業者	R7.4	R8.3	271,778,740	271,778,740	73件の申請のうち65件を採択、62件を交付決定し、258,574千円を交付した。	事業期間中において、付加価値額又は労働生産性を年率平均３%以上増加させること。	年率３％	令和９年３月以降に算定予定	生産性を高め、競争力の強化を図るため、生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援した。
3	ものづくり中核企業生産革新支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	産業立地課	①県内で製造業を営む中小企業者が物価高騰等の影響を受け厳しい経営状況にある。地域経済を牽引する中核企業等の新製品・技術の開発による更なる付加価値の向上や、AI・IoTの導入、ロボット協働等による生産性向上の取組等を支援することにより、これらの企業の負担を軽減するとともに成長を促進し、一層の「稼ぐ力」を引き出す。また、地域の雇用や原材料調達などによる地域経済の好循環を高め、県民生活を支援する。 ②補助金、委託料、旅費、需用費 ③県内に事業所を有する製造業を営む中小企業者	R7.4	R8.3	279,556,278	279,556,278	40件の申請のうち36件を採択、35件を交付決定し、262,201千円を交付した。	事業期間中において、付加価値額又は労働生産性を年率平均3%以上増加させること。	年率3%	令和9年3月以降に算定予定	生産性向上や、新製品・技術の開発による更なる付加価値向上等の取組を支援した。
4	かごしまDX推進プロジェクト事業 （中小企業DX支援プラットフォーム事業）	Ⅱ．物価高の克服	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	産業立地課	①県内中小企業における物価高騰等による事業環境変化への対応に加え、企業の成長を促進するため、デジタル技術の導入等による生産性向上や省力化等を図り、県内中小企業の持続的な成長を目指す。 ②旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金 ③県内に事業所を有しDXに取り組む中小企業	R7.4	R8.3	154,435,167	154,435,167	・107名のセミナー参加者があり、機運醸成が図られた。 ・デジタル技術導入に係る経費の一部の補助を行った。（交付決定88件）	事業期間中（3年間）において、DXに取り組む中小企業の労働生産性を年率3%以上増加させる。	年率3%	【R7年度暫定値】7.5%	県内中小企業等の従業員向けにDX化を図るセミナー及び人材育成等を実施し機運醸成が図られた。 県内の中小企業等などに対し88件のデジタル技術を導入等の取組を支援した。
5	保育所等給食支援事業（食材費）	Ⅱ．物価高の克服	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子ども政策局	子育て支援課	①物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った従前どおりの給食等の実施が確保されるよう、保育所等に対して必要な経費を支援する。 ②補助金・事務費 ③園児に給食等を提供し保護者から給食費を実費徴収している私立保育所等	R7.4	R8.3	462,289,036	462,289,036	県内の対象施設の760施設に補助金を交付した。	対象施設の申請率95%を目指す。	95%	95%	食材費の高騰に伴う給食費の値上げによる子育て世帯の経済的負担を図るとともに、栄養バランスや量を保った従前通りの給食等の実施を確保することができた。
6	漁業用燃油価格高騰緊急対策事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	商工労働水産部	水産振興課	①燃油価格高騰の影響を緩和するため、漁業経営セーフティネット構築事業に加入している漁業者等の負担経費の一部を支援し、負担軽減と経営安定化を図る。 ②漁業経営セーフティーネット構築事業に加入する漁業者の負担経費及び漁業者が所属する県漁連、県養鰻管理協議会等への事務経費負担 ③漁業経営セーフティネット構築事業加入者	R7.4	R8.3	90,924,048	90,924,048	漁業経営セーフティーネット構築事業（漁業用燃油）における県内漁業者、養殖業者の令和7年度積立額への一部助成を行った。	県内漁業経営体のうち、漁業が経営の主体と考えられる漁業経営体における漁業経営セーフティーネット構築事業の加入数（現状）81%　→　（目標）82%	漁業経営セーフティーネット構築事業（漁業用燃油）への加入割合 令和7年度：81%	漁業経営セーフティーネット構築事業（漁業用燃油）への加入割合 令和7年度：80%	対象とする漁業者の数が減少したため、加入割合も減少傾向だが、前年度並みにとどめ大幅な加入者割合の減少を防ぐことができた。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和7年度実施計画分）効果検証

（単位：円）

Ｎｏ	交付対象事業の名称	経済対策との関係	原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	推進事業メニュー	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実施状況（実績）	成果目標	計画	実績	事業効果
7	養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	商工労働水産部	水産振興課	①養殖用配合飼料価格高騰の影響を緩和するため、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している養殖業者の負担経費の一部を支援し、経営安定化を図る。 ②漁業経営セーフティーネット構築事業に加入する養殖業者の負担経費及び養殖業者が所属する県漁連、県養鰻管理協議会等への事務経費負担 ③漁業経営セーフティネット構築事業加入者	R7.4	R8.3	350,497,500	350,497,500	漁業経営セーフティーネット構築事業（配合飼料）における県内養殖業者の令和7年度積立額への一部助成を行った。	漁業経営セーフティーネット構築事業の加入割合の増加 （現状）84%→（目標）86%	漁業経営セーフティーネット構築事業（配合飼料）への加入割合 令和7年度：86%	漁業経営セーフティーネット構築事業（配合飼料）への加入割合 令和7年度：85%	漁業経営セーフティーネット構築事業（配合飼料）への加入割合が85%となり、加入割合の減少を防ぐことができた。
8	茶・施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農政部	農産園芸課	①燃料高騰による茶工場及び施設園芸農家の経営への影響緩和を図るため、国のセーフティネット構築事業への加入時に負担する経費の一部を支援する。 ②茶農家、施設園芸農家が負担する国のセーフティネット構築事業に要する経費のうち、農家が積み立てる積立金単価に対し、段階的に支援。 （補助率：定額（上限：A重油3円／L、ガス3円／kg） ③国のセーフティネット構築事業に加入する茶工場、施設園芸農家	R7.4	R8.3	102,316,155	102,316,155	国のセーフティーネット構築事業への加入の支援を行った。 ・茶 各地区茶業振興会等 18団体280工場 ・施設園芸 鹿児島県燃油価格高騰緊急対策協議会 53団体583戸	・国の茶セーフティネット構築事業への加入割合（工場数ベース） 75% ・国の施設園芸セーフティネット構築事業への加入割合（面積ベース）70%	加入割合 ・茶　75% ・施設野菜　70%	加入割合 ・茶　74% ・施設野菜 40%	国の燃料高騰対策の積立に要する経費のうち、農家が負担する積立金に対し、段階的に一部を助成し、農業経営への影響を緩和した。
9	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農政部	畜産振興課	①配合飼料価格の高騰に伴う生産者積立金の増額分について支援を行うことで、畜産経営に及ぼす影響を緩和する。 ②補助金505,200千円 ③配合飼料価格安定制度の加入者	R7.4	R8.3	487,132,232	487,132,232	畜産経営への影響を緩和するための対策として、生産者積立金の一部（200円／トン）について支援を行った。	配合飼料価格安定制度への契約率の増加 （現状）98%　→　（目標）99%	99%	94.3%	生産者積立金の助成により、畜産経営への影響が緩和された。
10	「かごしま黒豚」ブランド基盤対策事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農政部	畜産振興課	①さつまいも添加飼料の高騰に伴う「かごしま黒豚」生産者の負担軽減、かごしま黒豚の生産基盤の維持 ②補助金42,957千円 ③県内のかごしま黒豚生産者（約70戸）	R7.4	R8.3	40,662,590	40,662,590	かごしま黒豚生産者が出荷した145,048頭の肉豚を対象に、さつまいも添加飼料に係る経費の一部を支援した。	かごしま黒豚生産基盤の維持 （現状）12,350頭（R6.2）→ （目標）11,800頭（R11.2） 年間の減少頭数： 230頭→110頭	11,800頭 （R11.2）	11,943頭 （R8.2）	さつまいも添加飼料に係る経費の一部支援により前年（R7.2）の12,137頭からの減少頭数は194頭に抑制された。
11	鹿児島県酪農生産基盤強化緊急支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農政部	畜産振興課	①飼料価格などの生産資材価格が高止まりし、厳しい経営が継続している現状を勘案し、経営体質の改善・強化を図る取組による生乳生産量の確保、酪農生産基盤の維持・強化を図る。 ②補助金 ③県内酪農家(約106戸全員)	R7.4	R8.3	66,400,000	66,400,000	各酪農家が経営体質を見直す取組を実施した結果、県内で57戸の酪農家が3,030トン増産し、本県酪農生産基盤の維持・強化を図ることができた。増産した酪農家に対して、1kgあたり21.91円支給した。	鹿児島県酪農業協同組合が「鹿児島県酪農生産基盤強化計画」を策定し、7年度から9年度までの3年間で4,000トンの増量を目標とし、7年度の計画を61,500トンに設定	4,000トン	3,030トン	生産資材価格高騰や地球温暖化による夏季の猛暑等の影響を受けながらも、前年度と比較して本県の生乳生産量は65,956トン（前年比101.1%）と増加した。
12	県立学校給食費等支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	教育庁	保健体育課	①子育て世帯の経済的負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った学校給食等が実施されるよう、物価高騰等に伴う学校給食費等の増額分に対して補助を行う。 ②学校給食費及び寄宿舎で提供される食費（教職員は除く） ③児童生徒に給食等を提供している県立学校へ給食費等を支払う子育て世帯	R7.4	R8.3	38,023,988	38,023,988	・給食費補助 16校　35,624,074円 ・舎食費補助 5校　2,399,914円 ※うち4校は給食費と舎食費の両方補助	栄養バランスや量を保った学校給食等を実施するため、本補助金を活用した学校の割合　100%	100%	100%	本事業を実施したことで、子育て世帯の経済的負担を軽減し、栄養バランスや量を保った学校給食等を提供することができた。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和7年度実施計画分）効果検証

（単位：円）

Ｎｏ	交付対象事業の名称	経済対策との関係	原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援		所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実施状況（実績）	成果目標			事業効果
				推進事業メニュー										計画	実績	
13	志布志大阪航路利用促進特別対策事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	総合政策部	交通政策課	①昨今の燃料油価格高騰により厳しい経営環境が続いている志布志・大阪航路において、利用促進や認知度向上に係る事業を実施し、旅客実績についてコロナ禍以前の水準まで回復を図る。 ②志布志・大阪航路の認知度向上及び利用促進に係る事業に要する経費(利用促進協議会への負担金) ③株式会社商船三井さんふらわあ	R7.4	R8.3	21,090,000	21,090,000	志布志・大阪航路において、利用促進や認知度向上に係る事業（各種SNSにおいて、インフルエンサーを活用したPR等）を実施した。	旅客輸送人数：178,752人 乗用車輸送台数：34,203台	旅客輸送人数：178,752人 乗用車輸送台数：34,203台	旅客輸送人数：159,013人 乗用車輸送台数：32,168台	志布志・大阪航路において、利用促進や認知度向上に係る事業（各種SNSにおいて、インフルエンサーを活用したPR等）を実施することにより、目標まで届かなかったが、前年度以上の実績となった。
14	「稼ぐ力」を引き出すスマート林業推進事業 （再造林等のスマート化支援事業）	Ⅱ．物価高の克服	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	環境林務部	森林経営課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者の造林・保育等のスマート化の取組を支援することにより、物価高騰の影響を緩和し、経営の安定化を図る。 ②旅費・補助金 ③林業事業体（森林経営計画策定者）	R7.4	R8.3	11,637,300	11,637,300	再造林等のスマート化による低コスト・省力化の取組を3件支援した。	再造林面積の増加 1,134ha（R5年度）→1,200ha（R10年度）	1,200ha	1,265ha	スマート化を支援することにより、再造林の推進が図られた。
15	「稼ぐ力」を引き出すスマート林業推進事業 （ICTを活用した県産材生産・流通スマート化推進事業）	Ⅱ．物価高の克服	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	環境林務部	かごしま材振興課	①近年、燃料等の高騰により県産材の生産コストが上昇していることから、ICT活用などのスマート林業を推進し、労働生産性の向上及び木材生産の効率化により生産コストの低減を図る。 ・ICTを活用した高性能林業機械を普及し、スマート林業を推進するためのICTハーベスタの実証等を実施 ・労働生産性の向上及び木材生産の効率化を図るため、「安価で壊れにくい森林作業道」を作設できる技術者を育成するため研修を実施 ②委託費 ③林業事業体	R7.4	R8.3	5,227,000	5,227,000	ICTハーベスタの実証及び実演会等を開催：1回 森林作業道作設技術者育成研修を開催：1回	木材生産量 1,362千m3（R5年度） →1,500千m3（R10年度）	1,500千m3	1,390千㎥	スマート林業技術が実装されることで、労働生産性の向上、木材生産の効率化によりコスト低減が図られるため、今後木材生産量の増加が期待される。
16	電気自動車等の充電設備整備事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	エネルギー対策課	① ・原油価格高騰の影響を受ける事業者等の燃料費の負担軽減を図るため、電気自動車等の導入を促進する必要がある。 ・電気自動車の普及のためには、電気自動車を安心・快適に利用できる環境を整備する必要があり、充電設備整備の補助を実施する。 ※充電設備の不足は、電気自動車等の普及の妨げになると考えられ、電気自動車の普及と充電インフラの整備は、車の両輪としてバランスよく進めていくことが必要である。 本事業は電気自動車を安心・快適に利用できる環境づくりのため、充電設備の整備に係る費用の補助を行うものであり、交付金による支援の効果が、エネルギー価格高騰の影響を受けた事業者（電気自動車等を導入する事業者）に直接的に及ぶものである。 ②需用費、委託料、補助金 ③法人、マンション管理組合、集合住宅の所有者　等 ※V2H充放電設備については、離島に限って個人を対象とする。	R7.4	R8.3	13,342,000	13,342,000	充電設備の導入を行う施設の所有者に対し必要経費の一部の補助を行った。	県地球温暖化対策実行計画に基づき、2030年度までに新車登録台数に占める電気自動車、プラグインハイブリッド車及び燃料電池自動車の割合を20%に増加することとする。	急速充電設備 25基 ・普通充電設備 10基 ・V2H充放電設備 15基	・急速充電設備 10基 ・普通充電設備10基 ・V2H充放電設備 1基	充電設備の導入を行う施設の所有者に対し必要経費の一部を補助し、電気自動車等を安心して利用できる環境の整備が図られた。
17	燃料電池自動車導入支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	エネルギー対策課	① ・燃料電池自動車の導入を促進し、原油価格高騰の影響を受ける自動車等の燃料費の負担軽減を図る。 ・燃料電池自動車等の普及促進により、カーボンニュートラル実現に資するCO2排出削減を図る。 ・水素社会の実現に向けた水素需要の創出を図る。 ②旅費、需用費、役務費、補助金 ③県内中小企業を主とした事業者	R7.4	R8.3	741,250	741,250	燃料電池自動車を導入する県内法人等1社に対し必要経費の一部の補助を行った。	燃料電池自動車導入　3台	補助台数　3台	補助台数　1台	燃料電池自動車を導入する県内法人等に対し必要経費の一部を補助し、燃料電池自動車の普及促進が図られた。
18	離島における電気自動車等購入支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	エネルギー対策課	① ・原油価格高騰の影響を受ける生活者や事業者の燃料費の負担軽減を図るため、電気自動車等の導入を促進する必要がある。 ・また、離島には台風の勢力が強いまま接近・上陸するため、停電による被害が多く、復旧には時間を要するため、蓄電池機能がある電気自動車等の非常用電源としての活用が期待できる。 ②需用費、委託料、補助金 ③県内離島の個人及び法人	R7.4	R8.3	7,772,000	7,772,000	離島において、電気自動車等を購入する個人及び法人に対し必要経費の一部の補助を行った。	県地球温暖化対策実行計画に基づき、2030年度までに新車登録台数に占める電気自動車、プラグインハイブリッド車及び燃料電池自動車の割合を20%に増加することとする。	補助台数　30台	補助台数　30台	離島において、電気自動車等を購入する個人及び法人に対し必要経費の一部を補助し、電気自動車等の普及促進が図られた。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和7年度実施計画分）効果検証

（単位：円）

Ｎｏ	交付対象事業の名称	経済対策との関係	原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	推進事業メニュー	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実施状況（実績）	成果目標			事業効果
														計画	実績	
19	かごしまGX推進事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	エネルギー対策課	① ⑴GX推進再エネ導入支援事業 ・県内事業者を対象に、GXによる変化にいち早く対応できるよう、講演会やアドバイザー派遣等によりGXに関する理解を深めてもらうとともに、省エネ・再エネ設備導入にCO2削減のための省エネ・再エネ発電設備等の導入を促進する。 ・再エネ導入や省エネに取り組むに当たって、専門的な知識や豊富な経験を有する人材を派遣し、取組に向けた伴走支援を行うことにより、再エネ・省エネの導入促進を加速化させる。 ・再生可能エネルギー設備等や初期投資の負担が大きいバイオマス・小水力・地熱発電の導入可能性調査や基本設計等に対して支援を行い、導入促進を図る。 ・これらの再エネ設備導入による効果測定を行い、その結果をフィードバックすることで事業者の脱炭素への取組みを加速化させる。 ・再エネ導入支援の取組により、エネルギー価格高騰の影響を受ける事業者等の負担軽減を図る。 ⑵省エネ設備等導入支援事業 ・省エネ診断等に係る経費を助成し、効果的な省エネ設備等の導入を可能にする。 ② ⑴GX推進再エネ導入支援事業 報償費、旅費、需用費、委託料、補助金 ⑵省エネ設備等導入支援事業 委託料、補助金 ③	R7.4	R8.3	103,133,388	43,223,388	・GXに関する県内事業者の理解を深めるため、講演会（1回）及びワークショップ（3回）を開催たほか、希望する事業者に対し専門家（GXアドバイザー）を派遣した。	⑴GX推進再エネ導入支援事業 ・新たなバイオマス、小水力、地熱発電設備の導入：3件 ・自立・分散設備の導入：23件 ・再エネ設備と蓄電池を併用した先進的な取組：4件 ・GXアドバイザー派遣：16件 ⑵省エネ設備等導入支援事業 省エネ診断等に係る経費を助成し、効果的な省エネ設備等の導入を可能にする ・高効率照明機器への更新によりCO2削減効果635t-CO2/年とする。 ・高効率空調機器への更新によりCO2削減効果26t-CO2/年とする。 ・高効率給湯機器への更新によりCO2削減効果69t-CO2/年とする。 ・高効率換気設備への更新によりCO2削減効果3t-CO2/年とする。・コージェネレーションシステムへの更新によりCO2削減効果2、524t-CO2/年とする。	⑴GX推進再エネ導入支援事業 ・バイオマス、小水力、地熱発電設備導入可能性調査、基本設計等のへの補助：3件 ・自立・分散設備の導入：23件、蓄電池：7件 ・再エネ設備と蓄電池を併用した先進的な取組：4件 ・GXアドバイザー派遣：16件 ⑵省エネ設備等導入支援事業 省エネ設備：10件、省エネ診断：10件	⑴GX推進再エネ導入支援事業 ・バイオマス、小水力、地熱発電設備導入可能性調査、基本設計等のへの補助：6件 ・自立・分散設備の導入：19件、蓄電池：7件 ・再エネ設備と蓄電池を併用した先進的な取組：1件 ・GXアドバイザー派遣：1件 ⑵省エネ設備等導入支援事業 省エネ設備：11件 ・省エネ診断：0件	カーボンニュートラル実現のための産業構造・社会構造変革（GX）への理解を深める勉強会の開催や、再エネ発電設備等の導入支援等を行い、GXへの取組推進が図られた。
20	かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農政部	農政課	①輸出に意欲のある県産農産物等の生産者の、輸出先国の規制やニーズへの対応や集出荷事業者との連携による海外市場への新規販路開拓の取組等を支援し、物価高騰により経営が圧迫されている生産者等の新たな稼ぎ口として、海外販路の開拓に取り組みやすい環境を整備することで、物価高騰の影響緩和と県産農産物等の持続的な輸出拡大を図る。 ②補助金、委託料、需用費 ③ 対象者：認定農業者、認定新規農業者、農業協同組合、生産者の組織する団体、集出荷事業者 対象品目：野菜、果物、米、花き及びこれらの品目の低次加工品	R7.6	R8.3	31,689,796	29,406,598	県輸出促進ビジョンに基づき、「つくる」、「あつめる・はこぶ」、「うる」の3つの視点から戦略的な取組を展開した。 「つくる」の取組としては、輸出先国のニーズや規制に対応するため、県内8事業者に対し、有機JAS認証取得や梱包資材作成の経費等を支援した。「あつめる・はこぶ」の取組としては、新たな輸出先国（米国(本土)）への規制対応に向け、青果物等のトライアル輸出を行った。「うる」の取組としては、海外バイヤーの招へいや海外フェア、商談会を開催した。これらの取組により、海外販路の開拓に取り組みやすい環境を整備し、物価高騰の影響緩和と県産農産物等の持続的な輸出拡大を図った。	令和7年度県産農林水産物輸出額約500億円	令和7年度県産農林水産物輸出額約500億円	令和7年度県産農林水産物輸出額約584億円	県輸出促進ビジョンに基づく戦略的な取組による各種支援により、県産農林水産物の輸出促進が図られ、令和7年度の県産農林水産物の輸出実績は過去最高を更新し、目標額である500億円を84億円上回る約584億円となった。
21	「かごしま茶」の新たな販路開拓支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農政部	農産園芸課	①輸出先国の規制等に対応するための生産体制及び販路開拓に取り組む茶商等を支援することで、物価高騰により経営が圧迫されている生産者等の新たな稼ぎ口として、海外販路の開拓に取り組みやすい環境を整備し、物価高騰の影響緩和と県産農産物等の持続的な輸出拡大を図る。 ②補助金 ③対象者：茶商、生産者、コンソーシアム（茶商、生産者のグループ） 対象品目：茶	R7.8	R8.3	27,438,395	7,310,859	輸出向けの生産体制の構築、販路開拓及び高付加価値新商品の開発に取り組む茶商等を支援した（9件）。	・EUへの茶輸出額（R5：3.5億円→R10:6億円 ・「せいめい」の栽培面積（R2:15ha→R7:110ha） ※ その他の事業を含めた成果目標	・EUへの茶輸出額（R5：3.5億円→R10:6億円 ・「せいめい」の栽培面積（R2:15ha→R7:110ha）	・EUへの茶輸出額 R7：:4.4億円 ・「せいめい」の栽培面積 R7:135ha	輸出向け生産体制の構築、販路開拓及び高付加価値新商品の開発に取組む茶商等を支援したことで、輸出の促進が図られ、輸出額が約26%増加した（R5比）。
22	スマート農業導入加速化推進事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農政部	農産園芸課	①肥料、資材、燃油等物価が高騰し、農業者の所得減少が懸念されることから、スマート農業について農業者の更なる理解促進やデータを活用した農業実践を支援する人材の育成による体制強化を図るとともに、実証活動等の現場実装に向けた取組を推進し、コスト低減を図る。 ②報酬、職員手当、共済費、報償費、旅費、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金 ③協議会、農業者等	R7.4	R8.3	22,425,562	22,425,562	・農業者の理解促進やデータ活用を指導する人材育成のための研修会を実施した（7回）。 ・地域基幹作物を対象にスマート化モデル産地育成実証を支援した（4地区・5品目）。 ・衛星センシング技術を活用したキャベツの栽培管理の適正化等の実証を支援した（4地区）。 ・県内各地域で行うスマート農業導入実証活動を支援した（5協議会、15品目）。 ・農業支援サービスの提供に必要なスマート農業機械等の導入を支援した（11件）。	スマート農業技術の導入件数1,700件（「まち・ひと・しごと創世総合戦略）	1,700件	1,775件	スマート農業に対する理解促進や実証支援により、スマート農業技術の導入が58件増加した。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和7年度実施計画分）効果検証

（単位：円）

Ｎｏ	交付対象事業の名称	経済対策との関係	原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	推進事業メニュー	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実施状況（実績）	成果目標	計画	実績	事業効果
23	地域資源フル活用飼料増産対策事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農政部	畜産振興課	①配合飼料価格の高騰を受け、自給飼料の生産拡大に取り組む生産者や飼料生産組織等を支援し、畜産経営に及ぼす影響を緩和する。 ②補助金 ③県、協議会、生産者集団、畜産団体、飼料生産組織等	R7.4	R8.3	18,939,945	3,307,181	飼料作物の生産拡大や飼料生産組織の育成など自給飼料の増産に向けた取組を支援した。	県内飼料自給率 R5　30.3% →R7　30.4%	30.4%	28.6%	飼料作付面積の拡大及び飼料生産組織の活動強化が図られた。
24	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業【R7.6月補正】	Ⅱ．物価高の克服	○	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	総合政策部	交通政策課	①燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある各交通事業者・トラック運送事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援金を交付する。 ②燃料費 ③路線バス運行事業者／タクシー事業者／　代行事業者／トラック運送事業者／　航路事業者／　航空路事業者	R7.4	R7.5	174,814,401	174,814,401	燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある各交通事業者・トラック運送事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援を実施した。	県内交通事業者（約4,050事業者）に支援金を交付し、事業継続を図る。	県内交通事業者（約4,050事業者）に支援金を交付	県内交通事業者（1,249事業者）に支援金を交付	支援金の交付により、県内交通事業者の事業継続が図られた。
25	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業【R7.6月補正】	Ⅱ．物価高の克服	○	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある貸切バス事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援する。 ②委託料、補助金 ③貸切バス事業者	R7.4	R7.5	10,910,600	10,910,600	燃料価格高騰により厳しい経営環境にある貸切バス事業者に対して、燃料油購入の負担軽減を行った。 補助件数：55件	貸切バス事業者（69事業者832台）の事業継続を図る。	69事業者832台	55事業者747台	貸切バス事業者に対し燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援ができた。
26	鹿児島県特別高圧受電事業者支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	商工労働水産部	産業立地課	①特別高圧で受電する事業所の電気料金への支援を行うことで、原油価格・物価高騰等の影響を受ける電力使用量が特に多い県内事業者の負担軽減を図る。 ②特別高圧で受電する事業所の電気料金への補助 ③特別高圧を受電し県内に事業所を有する企業（大企業・中小企業は問わず、いずれも対象とする。）	R7.12	R8.2	206,126,000	206,126,000	件数：34件 交付決定額：206,126千円	特別高圧で受電する県内事業所の8割以上を支援	28件 ※ 特別高圧で受電する県内事業所の8割以上を支援	34件	電力使用量が多い県内事業所に対して支援を実施し、負担軽減を図った。
27	LPガス使用世帯等支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	③消費下支え等を通じた生活者支援	商工労働水産部	エネルギー対策課	①国が行うガス料金支援と足並みをそろえて、同支援の対象外となっている、価格高騰により増大するLPガスを使用する一般家庭等の負担軽減を図るため、LPガス販売事業者が行う価格の値引き分に係る費用を補助する。 ②委託料、補助金 ③LPガス販売事業者 ※実質的な支援対象者：LPガスを使用する一般家庭等	R7.9	R8.1	279,528,072	279,528,072	LPガス使用世帯数等 443,193世帯に対して、値引きの原資に対する補助を行った。	価格高騰により増大する一般家庭等の負担を軽減し、県民への安定的なエネルギー供給の維持を図る。 ○対象のLPガス使用世帯数等 ・約49万世帯（県全体の使用世帯数）	490,000世帯	443,193世帯	LPガス販売事業者に対して、値引きの原資に対する補助を行ったことにより、対象使用世帯等数の負担を軽減し、安定的なエネルギー供給を行うことができた。
28	県有施設光熱水費高騰分（教育・文化関連施設）	Ⅱ．物価高の克服	○	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	総務部	財政課	①エネルギー価格等の物価高騰に直面する公共施設への支援を実施し、県民等への安定的なサービス提供の推進を図る。 ②光熱水費（電気代、水道代、ガス代、燃料費、材料費）の物価上昇分に充当 ③県有施設（教育・文化関連施設）	R7.4	R8.3	183,210,750	183,210,750	原油価格・物価高騰に直面する公共施設14施設に対し物価上昇分の光熱水費を支援した。	県民等が利用する公共施設（対象約30施設）における物価上昇の抑制	22施設	14施設	光熱水費の物価上昇による影響がみられた施設を対象としたため、支援した施設数が計画より少なかったものの、原油価格・物価高騰に直面する中、公共施設において安定的なサービス提供を行うことができた。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和7年度実施計画分）効果検証

（単位：円）

Ｎｏ	交付対象事業の名称	経済対策との関係	原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	推進事業メニュー	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実施状況（実績）	成果目標			事業効果
														計画	実績	
29	医療機関物価高騰対策支援事業	米国関税措置	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保健福祉部	保健医療福祉課	①エネルギー等の物価高騰の影響を受けている医療機関が、安定的なサービス提供を継続できるよう特別高圧電力、LPガスの価格高騰分の一部について支援する。 ②給付金、事務費（需用費、役務費、委託料） ③特別高圧電力で受電する医療機関、LPガスを使用する医療機関	R7.7	R8.3	8,987,364	8,987,364	以下のとおり給付金を支給 【特別高圧電力受電施設への補助】 1件　2,987千円 【LPガス使用施設への補助】 228件　5,816千円 【合計】 229件　8,803千円	物価高騰等による医療機関の負担を軽減する。 支援施設数 ・特別高圧電力受電施設：1施設 ・LPガス使用施設：233施設	・特別高圧電力受電施設：1施設 ・LPガス使用施設：233施設	・特別高圧電力受電施設：1施設 ・LPガス使用施設：228施設	特別高圧電力及びLPガス使用にかかる経費の価格高騰分の一部について補助することにより、医療機関の経営における負担の軽減が図られた。
30	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業	米国関税措置	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保健福祉部	介護保険室	①国が定める公定価格等により運営を行っている介護サービス事業所等に対し、安心・安全で質の高いサービスを提供し、安定的な運営を行えるよう、LPガス使用に係る経費の価格高騰分の一部を支援する。 ②給付金、委託費、役務費、需用費 ③補助対象事業所等　LPガス使用2,046事業所等	R7.10	R8.3	12,246,838	12,246,838	LPガスの高騰分を事業所へ支援した。 LPガス　1,402事業所	物価高騰による介護サービス事業所等の負担軽減を図り、必要なサービス等を安定的に継続して提供できる体制整備を図る。 ○対象の介護サービス事業所・施設等 LPガス　約2,000事業所	LPガス　2,046事業所	LPガス　1,402事業所	LPガス使用に係る経費並びに食材費の価格高騰分の一部について補助することにより、介護サービス事業所等の経営における負担の軽減が図られた。
31	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業	米国関税措置	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保健福祉部	障害福祉課	①物価高騰等の影響を受けている障害福祉サービス事業所等が、安定的なサービス提供を継続できるよう、LPガスの価格高騰分の一部を支援する。 ②交付金、事務費（委託料、需用費） ③障害福祉サービス施設・事業所等	R7.6	R8.3	3,153,753	3,153,753	障害福祉サービス事業所等847事業所に対し、交付金を支給した。	物価高騰等の影響を受けている障害福祉サービス事業所等に対し、LPガスの価格高騰分の一部を支援することにより、必要な障害福祉サービス等を安定的に継続して提供できる体制整備を図る。 ○対象の障害福祉サービス事業所等 ・入所・居住系・通所系サービス　約1,903事業所 【目標】 対象となる事業所等への給付金の支給率　90%以上	1,903事業所	847事業所	交付金の支給により、必要な障害福祉サービス等を安定的に継続して提供できる体制整備が図られた。
32	保育所等物価高騰対策支援事業	米国関税措置	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	子ども政策局	子育て支援課	①原油価格等の高騰の影響を受けている保育所等の安定的な運営を図るため、LPガスの価格高騰分について支援する。 ②補助金 ③LPガスを使用する私立保育所等	R7.7	R8.3	392,000	392,000	県内の対象施設の356施設に補助金を交付した。	対象施設の申請率65%を目指す。	65%	45%	原油価格・物価高騰等の高騰の影響を受けている私立の保育所等に対し、LPガス使用に係る経費の一部を支援したことで、安定的な運営を行うことができた。
33	児童養護施設等物価高騰対策支援事業	米国関税措置	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	子ども政策局	子ども福祉課	①児童養護施設等が、物価高騰の影響を受けながらも、入所児童等に安定的な支援を継続できるよう、LPガス使用に係る経費の一部を支援する。 ②LPガス料金の支援（扶助費） ③児童養護施設、児童心理治療施設、乳児院、ファミリーホーム、母子生活支援施設、児童自立生活援助事業Ⅰ型（自立援助ホーム）、助産施設	R7.6	R7.8	390,000	390,000	支援対象の26施設等に対して、総額390千円のLPガス使用に係る経費の一部を支援した。	児童養護施設等（26施設）に対するLPガス料金の高騰分を支援する。	26施設等	26施設等	児童養護施設等に給付金を支給することにより、施設等において、安定的な運営や安心・安全で質の高い支援の実施が図られた。
34	中小企業事業継続力強化支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	中小企業支援課	①エネルギー価格・物価高騰により経営に大きな影響を受け、県内中小企業の収益力が低下している状況において、物価高に起因する取引先の廃業や、風水害、感染症といった経営環境が一変する非常事態が発生した際、迅速に事業の再開、継続ができなければ業績不振、事業停滞に陥り、廃業の増加に拍車がかかることが危惧される。県内中小企業がこうした廃業に至らないよう、事業継続力強化を支援するため、事業継続力強化計画やBCPの策定に対する支援を行うとともに、中小企業を支援する関係機関担当者に対して事業継続等をテーマとした支援力向上研修等を行うことにより、県内中小企業の持続的発展を図る。 ②報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料 ③県内中小企業者、支援機関	R7.4	R8.3	7,031,169	7,031,169	・事業継続力強化計画策定講座の開催 6回　参加者計66人 ・事業継続力強化計画をベースとしたBCP策定講座の開催 2回　参加者計45人 ・アドバイザーによる支援 52社：170件 ・研修会の開催 2回　参加者計　157人 ・中小企業支援機関マップの作成 支援機関131先に配布	県内企業のBCP策定率19.8%以上（R7年度）	19.8%	18.9%	事業継続力強化計画・事業継続計画（BCP）策定に係るセミナーの開催やアドバイザーによる支援を実施し、中小企業の災害時等への備えを支援することで、県内中小企業の持続的発展の一助となった。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和7年度実施計画分）効果検証

（単位：円）

Ｎｏ	交付対象事業の名称	経済対策との関係	原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	推進事業メニュー	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実施状況（実績）	成果目標			事業効果
														計画	実績	
35	中小企業事業承継加速化事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	中小企業支援課	①エネルギー価格・物価高騰により経営に大きな影響を受けている県内中小企業において、収益力低下に伴う業績不振や事業停滞に陥り、廃業の増加に拍車がかかることが危惧される。こうした廃業に歯止めをかけ、事業の継続や地域経済の維持に資するため、県内中小企業の早期の事業承継（第三者承継）を促進するとともに、事業承継を契機とした企業成長や付加価値額の向上を目的とした取組を支援し、経営環境の変化に耐えうる企業への成長を促進する。 ②旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、補助金 ③中小企業であって、事業承継に取り組む者	R7.4	R8.3	18,661,196	18,161,196	・税理士向け研修会の開催 1回　参加者計55人 アーカイブ動画視聴回数182回 ・事業者向け第三者承継セミナーの開催 7回　参加者計76人 オンライン視聴回数25回 アーカイブ動画視聴回数592回 ・中小企業事業承継加速化事業費補助金 2件、1,000千円 ・事業の磨き上げに向けた伴走支援 1,361件	後継者不在率41.3%（2024年の維持）	41.3%	37.6%	税理士や経営者等を対象としたセミナーの開催や第三者承継に係る経費の補助、事業の磨き上げに向けた伴走型支援等を実施し、円滑な事業承継促進の一助となった。
36	県産品攻めの海外展開促進・強化事業（輸出商社と連携した県産品販路拡大支援事業）	米国関税措置	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	①物価高騰の影響を受けている県内事業者等の輸出促進を図るため、輸出商社と県内事業者が連携して行う営業活動や商談機会創出等の取組を支援する。 ②委託料、補助金、事務費 ③県内事業者と連携する輸出商社等	R7.4	R8.3	108,488,276	108,488,276	県産品の更なる輸出促進を図るため、輸出商社が県内事業者と連携して実施する海外への新規販路開拓に資する取組（海外への営業活動、海外バイヤーの招へい、テスト輸送等）を支援した。	県産品の新規販路開拓件数：3年間（R5～R7）で200商品（20件×10商品）	200商品	209商品	現地営業活動や海外バイヤーの招へい等によって、商談機会の創出や県産品の認知度向上等が図られ、県産品の新規販路開拓に繋がった。
37	県産品攻めの海外展開促進・強化事業（輸出多角化・新規販路開拓支援事業）	米国関税措置	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	①物価高騰による輸送・営業・製造コストの増大を緩和し、県内加工食品事業者が輸出市場の多角化と新規販路開拓に必要な取組が実施できるよう支援を行う。 ②委託料、補助金 ③県内加工食品事業者	R7.10	R8.3	41,603,201	41,603,201	県産加工食品の輸出先の更なる多角化を図るため、海外展示会出展、現地営業活動、バイヤー招へい、商品改良、成分分析、海外専用パッケージ作成等、食品加工事業者が行う輸出促進に向けた新たな取組を支援した。	県内加工食品事業者が実施する海外へ輸出するために必要な取組について支援を行う。（20社）	20社	35社	現地営業活動を行ったことにより現地ニーズの把握や継続商談化などの効果が得られたほか、海外専用パッケージの作成により営業提案力が向上するなどの効果等があった。
38	鹿児島県産品等セールス推進事業	米国関税措置	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	①物価高騰の影響を受けている県内事業者等の県産農林水産物等の輸出先の更なる多角化を図るため、新たな市場として有望な中東地域において、現地関係者に対する県産品のPRレセプション等を実施する。 ②旅費、委託料 ③県、県内経済団体	R7.10	R8.3	31,017,848	31,017,848	物価高騰の影響を受けている県内事業者等の県産農林水産物等の輸出先の更なる多角化を図るため、サウジアラビア及びアラブ首長国連邦（UAE）を訪問し、和牛、ブリ、お茶などの県産食材の魅力をPRしたほか、現地商流の関係者と県産食材の可能性等について意見交換を行った。	令和7年度県産農林水産物輸出額約500億円	500億円	584億円	現地商流の関係者と直接、意見交換を行ったことを通じ、バイヤーをはじめ現地関係者との人的関係の構築が図られ、具体の商流構築・拡大のきっかけをつかむことができた。
39	かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業	米国関税措置	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	商工労働水産部	水産振興課	①本県漁業関係者は、少子化や魚離れに伴う国内需要の縮小に加え、物価高騰により生産コストが増大し、厳しい経営状況となっている。他方、世界的な水産物需要は増加していることから、海外輸出を支援しているところ。そのような中、米国関税措置の影響で輸出減少が懸念されることから、中国への輸出再開の時期を逸することなく迅速に商流を再構築することで、輸出先国の多角化を図る。 ②旅費、補助金 ③漁業協同組合、水産加工業者、商社等	R7.10	R8.3	1,329,045	1,329,045	中国青島シーフードショーに出展し、東町漁協養殖ブリの商談を実施した。	令和7年度　水産物輸出額200億円	200億円	226億円	漁協や輸出商社等が一体となって行う販促活動を支援することにより、輸出促進が図られた。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和7年度実施計画分）効果検証

（単位：円）

Ｎｏ	交付対象事業の名称	経済対策との関係	原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実施状況（実績）	成果目標			事業効果
			推進事業メニュー										計画	実績	
40	かごしまの食輸出先多角化調査事業	米国関税措置	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農政部	農政課	①肥料、資材、燃油等物価の高騰による生産コストの上昇や現地小売り価格の上昇、米国の相互関税措置により、本県の主要な輸出先である米国での販売への影響や輸出に取り組む生産者等の所得減少が懸念されることから、主な輸出品目の輸出先の多角化を図り、輸出への影響を最小限に止めることを目的とする。 新たな海外市場の開拓に必要な各市場の規制、物流、販売、習慣等に関する詳細な情報を調査し、効果的な市場開拓施策のさらなる展開に資する。 ②委託料 ③かごしまの食輸出先多角化調査事業を実施する者	R7.10	R8.2	24,253,000	24,253,000	肥料、資材、燃油等物価の高騰や米国の相互関税措置など、海外市場を取り巻く環境の不確実性に対応するため、輸出先や輸出品目の多角化を図る観点から、中東及びマレーシアにおける輸入規制や商流、市場動向、消費者ニーズ等に関する輸出先多角化調査を実施した。調査結果を踏まえ、新たなビジョンにおいてマレーシアを含むASEAN諸国を重点国として位置付けるとともに、中東地域を今後輸出拡大が期待される国・地域として整理し、今後の販路開拓につなげている。	令和7年度県産農林水産物輸出額約500億円	令和7年度県産農林水産物輸出額約500億円	令和7年度県産農林水産物輸出額約584億円	県輸出促進ビジョンに基づく戦略的な取組による各種支援により、県産農林水産物の輸出促進が図られ、令和7年度の県産農林水産物の輸出実績は過去最高を更新し、目標額である500億円を84億円上回る約584億円となった。
41	観光需要回復緊急特別対策事業	米国関税措置	○	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①物価高騰に苦しむ観光関連事業者を支援するため、県内宿泊を伴う旅行に対して割引助成を実施することで旅行需要を喚起する。 ②委託料、補助金 ③宿泊事業者、旅行会社、OTA	R7.10	R8.3	731,860,831	731,860,831	県内宿泊を伴う旅行に対して割引助成を実施した。 実績：296,766人泊	宿泊割引期間（R7.12 ～R8.2）における県全体の宿泊数が前年同月比100%以上	1,979,920人泊 （R6.12～R7.2の延べ宿泊者数）	1,999,700人泊 （R7.12～R8.2の延べ宿泊者数）	事業の実施により、県内の延べ宿泊者数は前年同月比101.0%となり、県内宿泊需要の喚起につながった。 なお、R8年分の宿泊者数は速報値(※)を集計したものであり、R8年調査から層化基準も変更されているため、前年との比較にはこれらの影響が含まれている可能性がある。 ※確定値はR9.6公表予定。
42	県有施設光熱水費高騰分	米国関税措置	○	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	総務部	財政課	①エネルギー価格等の物価高騰に直面する公共施設への支援を実施し、県民等への安定的なサービス提供の推進を図る。 ②光熱水費（電気代、水道代、ガス代、燃料費、材料費）の物価上昇分に充当 ③県有施設	R7.4	R8.3	10,203,471	10,203,471	原油価格・物価高騰に直面する公共施設12施設に対し物価上昇分の光熱水費を支援した。	県民等が利用する公共施設（対象約10施設）における物価上昇の抑制	13施設	12施設	光熱水費の物価上昇による影響がみられた施設を対象としたため、支援した施設数が計画より少なかったものの、原油価格・物価高騰に直面する中、公共施設において安定的なサービス提供を行うことができた。
43	女性自立支援施設物価高騰対策支援事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	男女共同参画局	青少年男女共同参画課	①食料品価格等の高騰により厳しい経営環境にある女性自立支援施設に対し、食材費の負担軽減を図るため、食材費の価格高騰分の一部を支援する。 ②食材費の物価高騰に伴う支援（扶助費） ③女性自立支援施設	R7.12	R8.2	270,000	270,000	県内の対象施設の1施設に給付金を支給した。	女性自立支援施設（1施設）に対する食材費の価格高騰分を支援する。	1施設	1施設	物価高騰の影響を受けている女性自立支援施設に対し、食材費の価格高騰分の一部を支援したことで、入所者に安定的な支援を継続して行うことができた。
44	医療機関物価高騰対策支援事業（R7.12月追加提案）	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保健福祉部	保健医療福祉課	①エネルギー等の物価高騰の影響を受けている医療機関が、安定的なサービス提供を継続できるよう特別高圧電力、LPガスの価格高騰分の一部について支援する。 ②給付金、事務費（需用費、役務費、委託料） ③特別高圧電力で受電する医療機関、LPガスを使用する医療機関、入院患者へ食事提供を行う医療機関	R8.1	R8.3	410,711,199	410,711,199	以下のとおり給付金を支給 【特別高圧電力受電施設への補助】 1件　3,833千円 【LPガス使用施設への補助】 224件　9,180千円 【食材費の価格高騰分に対する補助】 350件　397,244千円 【合計】 575件　410,257千円	物価高騰等による医療機関の負担を軽減する。 支援施設数 ・特別高圧電力受電施設：1施設 ・LPガス使用施設：254施設 ・食材費高騰に対する支援施設：420施設	・特別高圧電力受電施設：1施設 ・LPガス使用施設：254施設 ・食材費高騰に対する支援施設：420施設	・特別高圧電力受電施設：1施設 ・LPガス使用施設：224施設 ・食材費高騰に対する支援施設：350施設	特別高圧電力及びLPガス使用にかかる経費並びに食材費の価格高騰分の一部について補助することにより、医療機関の経営における負担の軽減が図られた。
45	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業（R7.12月追加提案）	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保健福祉部	介護保険室	①国が定める公定価格等により運営を行っている介護サービス事業所等に対し、安心・安全で質の高いサービスを提供し、安定的な運営を行えるよう、LPガス使用に係る経費及び食材費の価格高騰分の一部を支援する。 ②給付金、委託費、役務費、需用費 ③補助対象事業所等　LPガス使用2,041事業所等、食材費2,286事業所等	R8.1	R8.3	201,160,433	201,160,433	LPガス、食材費の高騰分を事業所へ支援した。 食材費　1,850事業所 LPガス　1,392事業所	物価高騰による介護サービス事業所等の負担軽減を図り、必要なサービス等を安定的に継続して提供できる体制整備を図る。 ○対象の介護サービス事業所・施設等 食材費　約2,300事業所 LPガス　約2,000事業所	食材費　2,286事業所 LPガス　2,041事業所	食材費　1,850事業所 LPガス　1,392事業所	LPガス使用に係る経費並びに食材費の価格高騰分の一部について補助することにより、介護サービス事業所等の経営における負担の軽減が図られた。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和7年度実施計画分）効果検証

（単位：円）

Ｎｏ	交付対象事業の名称	経済対策との関係	原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	推進事業メニュー	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実施状況（実績）	成果目標			事業効果
														計画	実績	
46	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業（R7.12月追加提案）	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保健福祉部	障害福祉課	①物価高騰等の影響を受けている障害福祉サービス事業所等が、安定的なサービス提供を継続できるよう、LPガス及び食材費の価格高騰分の一部を支援する。 ②交付金、事務費（委託料、需用費） ③障害福祉サービス施設・事業所等	R7.12	R8.3	59,109,704	59,109,704	障害福祉サービス事業所等1,589事業所に対し、交付金を支給した。	物価高騰等の影響を受けている障害福祉サービス事業所等に対し、LPガス及び食材費の価格高騰分の一部を支援することにより、必要な障害福祉サービス等を安定的に継続して提供できる体制整備を図る。 〇対象の障害福祉サービス事業所等 ・入所・居住系・通所系サービス 【LPガス支援】2,020か所 【食材費支援】2,658か所 【目標】 対象となる事業所等への給付金の支給率　90%以上	2,658事業所	1,589事業所	交付金の支給により、必要な障害福祉サービス等を安定的に継続して提供できる体制整備が図られた。
47	保育所等物価高騰対策支援事業（R7.12月追加提案）	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	子ども政策局	子育て支援課	①物価高騰の影響を受けている保育所等の安定的な運営を図るため、LPガスの価格高騰分について支援する。 ②補助金、委託料 ③LPガスを使用する私立保育所等	R8.1	R8.3	2,586,451	2,586,451	県内の対象施設の185施設に補助金を交付した。	対象施設の申請率55%を目指す。	55%	23%	原油価格・物価高騰等の高騰の影響を受けている私立の保育所等に対し、LPガス使用に係る経費の一部を支援したことで、安定的な運営を行うことができた。
48	児童養護施設等物価高騰対策支援事業（R7.12月追加提案）	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	子ども政策局	子ども福祉課	①国が定める公定価格等により運営を行っている児童養護施設等に対し、安心・安全で質の高いサービスを提供し、安定的な運営を行えるよう、LPガス使用に係る経費の価格高騰分の一部を支援する。 ②LPガス料金の支援（扶助費） ③児童養護施設、児童心理治療施設、乳児院、ファミリーホーム、母子生活支援施設、児童自立生活援助事業Ⅰ型（自立援助ホーム）、助産施設	R7.12	R8.2	621,000	621,000	支援対象の27施設等に対して、総額621千円のLPガス使用に係る経費の一部を支援した。	児童養護施設等（29施設）に対するLPガス料金の高騰分を支援する。	29施設	27施設	児童養護施設等に給付金を支給することにより、施設等において、安定的な運営や安心・安全で質の高い支援の実施が図られた。
49	離島航空路線維持整備対策事業（経営改善支援事業）	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	総合政策部	交通政策課	①物価高騰等の影響により採算が悪化している離島航空路線を維持するため、交通DX・GXによる利便性向上や経営力強化に資する費用を支援する。 ②補助金 ③航空事業者	R8.3	R8.3	79,532,055	79,532,055	県内で離島航空路線等を運航する航空事業者（1事業者）に支援金を交付した。	県内で離島航空路線等を運航する航空事業者（1事業者）に支援金を交付し、事業継続を図る。	県内で離島航空路線等を運航する航空事業者（1事業者）に支援金を交付	県内で離島航空路線等を運航する航空事業者（1事業者）に支援金を交付	交通DX・GXによる利便性向上や経営力強化に資する取組を行うことにより、県内で離島航空路線等を運航する航空事業者の事業継続が図られた。
50	離島航空路線維持整備対策事業（特定離島航空路補助）	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	総合政策部	交通政策課	①物価高騰等の影響により採算が悪化している離島航空路線の維持を図るため、離島航空路線の運航費用について補助を行う。 ②補助金 ③航空事業者	R8.3	R8.3	307,747,710	201,314,710	県内で離島航空路線等を運航する航空事業者（1事業者）に補助金を交付した。	県内で離島航空路線等を運航する航空事業者（1事業者）に補助金を交付し、事業継続を図る。	県内で離島航空路線等を運航する航空事業者（1事業者）に補助金を交付	県内で離島航空路線等を運航する航空事業者（1事業者）に補助金を交付	補助金の交付により、県内で離島航空路線等を運航する航空事業者の事業継続が図られた。